

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月14日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 楠野 創

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根岸 健一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根岸 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (千円)	4,951,781	4,578,777	19,715,052
経常利益又は経常損失() (千円)	18,985	30,771	102,172
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	42,624	9,561	495,582
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,910	11,825	454,419
純資産額 (千円)	3,240,229	2,823,461	2,811,678
総資産額 (千円)	13,877,223	13,929,123	13,706,881
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	4.45	0.99	51.77
在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.3	20.3	20.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第59期第1四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、雇用情勢にも改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。

百貨店業界におきましては、インバウンド需要の回復が売上に寄与するなど、4月は14ヶ月ぶりに前年比で売上がプラスに転じましたが、気温の低下による主力の春物衣料の伸び悩み等もあり、総じて苦戦いたしました。

このような状況のもとで当社は、昨年より取り組んできた事業構造改革による成果を得る年として当期を位置づけ、引き続き積極的な施策を推進してまいりました。昨年11月の平安堂の導入により大幅に増加したお客さまに対し、常に新しい「モノ」や「コト」を提案すべく、「ふれあいねこ展」、「ハローキティのワンダーランド～不思議アート～」など新規催事を開催するとともに、人気催事の「ショコラ ダムール」や「ズームイン！！サタデー 全国うまいもの博」についても新規商品を拡充し、再強化いたしました。また、各売場においてもポップアップ企画などを展開し、常に変化を感じていただける売場づくりに留意してまいりました。一方、4月には県下初登場の自然派化粧品「ロクシタン」を導入するなど、地域一番の化粧品ゾーンをさらに強化し、広域からお客さまにご来店いただける品揃えを進めました。

さらに、ポイント制の新しいハウスカード「natoQ(ナトック)」を2月より発行し、カード会員を軸とした顧客の囲い込みを図ってまいりました。

子会社株式会社北長野ショッピングセンターにおきましては、主力のデパートの売場改装による生鮮、惣菜コーナーの拡充を実施いたしました。

以上のような施策を積極的に展開いたしました。営業フロアの一部賃貸化による売上減少要因もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,578,777千円（前年同期比7.5%減）となりました。収支面におきましては、昨年より取り組んできた事業構造改革の効果により、営業利益41,612千円（前年同期営業損失12,981千円）、経常利益30,771千円（前年同期経常損失18,985千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,561千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失42,624千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ222,241千円増加して13,929,123千円となりました。

負債は、主に借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ210,459千円増加して11,105,662千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ11,782千円増加して2,823,461千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月30日		9,645,216		2,368,299		2,916,697

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,433,000	9,433	同上
単元未満株式	普通株式 139,216		
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,433	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 672株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	73,000		73,000	0.76
計		73,000		73,000	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,819	919,695
受取手形及び売掛金	791,212	777,469
商品	849,319	831,497
原材料及び貯蔵品	20,671	19,818
繰延税金資産	10,783	6,910
その他	75,847	110,080
貸倒引当金	1,056	2,355
流動資産合計	2,573,597	2,663,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,388,859	4,395,831
土地	5,761,833	5,761,833
その他(純額)	228,107	282,933
有形固定資産合計	10,378,800	10,440,598
無形固定資産		
投資その他の資産	394,611	463,036
投資有価証券	116,437	115,701
繰延税金資産	26,208	29,776
敷金及び保証金	170,539	170,439
その他	66,620	91,307
貸倒引当金	19,934	44,852
投資その他の資産合計	359,872	362,372
固定資産合計	11,133,284	11,266,007
資産合計	13,706,881	13,929,123
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150,647	1,309,550
短期借入金	4,839,800	4,549,800
未払法人税等	17,338	7,420
商品券	640,512	621,196
賞与引当金	11,681	25,194
商品券回収損引当金	335,156	314,812
ポイント引当金		34,983
その他	1,968,871	1,589,450
流動負債合計	8,964,007	8,452,406
固定負債		
長期借入金	634,200	884,250
繰延税金負債	2,821	2,746
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	687,763	691,246
資産除去債務	25,654	25,783
長期預り保証金	137,735	138,735
その他	100,324	567,798
固定負債合計	1,931,195	2,653,256
負債合計	10,895,203	11,105,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	3,152,323	3,142,762
自己株式	19,763	19,807
株主資本合計	2,112,910	2,122,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,611	6,346
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	76,517	73,517
その他の包括利益累計額合計	698,768	701,032
純資産合計	2,811,678	2,823,461
負債純資産合計	13,706,881	13,929,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	4,951,781	4,578,777
売上原価	3,871,024	3,586,675
売上総利益	1,080,757	992,102
その他の営業収入	56,133	76,244
営業総利益	1,136,890	1,068,346
販売費及び一般管理費	1,149,871	1,026,734
営業利益又は営業損失()	12,981	41,612
営業外収益		
受取利息	68	5
貸倒引当金戻入額	2,980	-
その他	1,198	752
営業外収益合計	4,247	757
営業外費用		
支払利息	6,760	6,769
支払手数料	2,728	2,640
その他	763	2,188
営業外費用合計	10,251	11,598
経常利益又は経常損失()	18,985	30,771
特別利益		
受取和解金	-	9,280
特別利益合計	-	9,280
特別損失		
固定資産除却損	12,730	3,847
貸倒引当金繰入額	-	24,923
事業構造改善費用	4,271	-
特別損失合計	17,001	28,771
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	35,987	11,280
法人税、住民税及び事業税	4,933	1,489
法人税等調整額	1,703	229
法人税等合計	6,637	1,718
四半期純利益又は四半期純損失()	42,624	9,561
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	42,624	9,561

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	42,624	9,561
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,222	735
土地再評価差額金	17,977	-
退職給付に係る調整額	2,958	3,000
その他の包括利益合計	16,713	2,264
四半期包括利益	25,910	11,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,910	11,825
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
従業員	9,186千円	10,139千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
減価償却費	129,927千円	126,519千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円45銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	42,624	9,561
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額() (千円)	42,624	9,561
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,571,744	9,571,512

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6 月13日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 好生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 元裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。